第16回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

株式会社グリムス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.gremz.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　　３社

・連結子会社の名称　　株式会社ＧＲコンサルティング
株式会社グリムスパワー
株式会社グリムスソーラー

⑵　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの　　移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

商品　　移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産　　定額法

ロ．無形固定資産　　定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）の定額法によっております。

③　重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

2．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

機械及び装置	613,987千円
土地	119,149千円

②　担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	34,080千円
長期借入金	248,680千円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　546,347千円

上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

⑶　圧縮記帳額

国庫補助金等により無形固定資産（ソフトウエア）の取得価額から圧縮記帳額14,213千円を控除しております。

3．連結損益計算書に関する注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損△3,076千円が売上原価に含まれております（△は戻入額による売上原価の控除）。

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11,645,400株	11,845,400株	－株	23,490,800株

(注)発行済株式の増加のうち11,645,400株は、2020年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行ったことによる増加であり、200,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

⑵　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	362,326株	361,726株	3,000株	721,052株

(注)１．自己株式の増加は、2020年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。
２．自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年６月25日定時株主総会	普通株式	214,378	19	2020年３月31日	2020年６月26日
2020年10月30日取締役会	普通株式	113,336	5	2020年９月30日	2020年12月１日

(注)2020年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2020年６月25日定時株主総会決議による「１株当たり配当額」は、当該株式分割前の金額を記載しております。

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	273,236	12	2021年３月31日	2021年６月28日

⑷　当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式　479,500株

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資について銀行預金等の安全性の高い短期的な金融資産により運用しており、必要に応じて主に銀行借入により資金調達を行っております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
⑴　現金及び預金	8,206,608	8,206,608	－
⑵　受取手形及び売掛金	2,349,392	2,349,392	－
⑶　未収還付法人税等	247,283	247,283	－
⑷　未収消費税等	47,156	47,156	－
⑸　投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	96,229	96,229	－
⑹　敷金及び保証金	331,139	321,520	△9,618
資産計	11,277,810	11,268,191	△9,618
⑴　支払手形及び買掛金	3,319,662	3,319,662	－
⑵　未払金	588,162	588,162	－
⑶　未払法人税等	492,027	492,027	－
⑷　未払消費税等	222,310	222,310	－
⑸　長期借入金(１年内返済予定を含む)	2,158,231	2,160,959	2,728
負債計	6,780,393	6,783,122	2,728

(注)　１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金、⑶　未収還付法人税等、及び⑷　未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸　投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑹　敷金及び保証金

事務所敷金の時価については、退去年数を想定し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りより算出した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

⑴　支払手形及び買掛金、⑵　未払金、⑶　未払法人税等、及び⑷　未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸　長期借入金(１年内返済予定を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	457,700	414,270	347,370	289,080	112,360

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券（連結貸借対照表計上額122,989千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、⑵　金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　263円79銭

⑵　１株当たり当期純利益　49円45銭

当社は、2020年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

８．その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

⑵ 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産　定額法

ロ．無形固定資産　定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）の定額法によっております。

⑶ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　121,592千円

⑵ 関係会社に対する金銭債権、債務は以下のとおりであります。

短期金銭債権	526,296千円
短期金銭債務	359,749千円
長期金銭債務	118,235千円

⑶ 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社ＧＲコンサルティング	36,540千円
株式会社グリムスパワー	59,770千円
株式会社グリムスソーラー	388,000千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は以下のとおりであります。

営業取引による取引高	1,595,370千円
営業取引以外の取引高	143,254千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	362,326株	361,726株	3,000株	721,052株

（注）1．自己株式の増加は、2020年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2．自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,248千円
未払賞与	5,602千円
未払家賃	214千円
資産除去債務	15,923千円
投資有価証券評価損	1,929千円
会社分割に伴う関係会社株式	20,107千円
その他有価証券評価差額金	817千円
その他	860千円
繰延税金資産合計	49,704千円
繰延税金負債	
建物（資産除去債務）	△11,632千円
繰延税金負債合計	△11,632千円
繰延税金資産の純額	38,071千円

6．関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種　類	会　社　等 の　名　称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取　引 内　容	取引金額 （千円）	科　目	期末残高 （千円）
子会社	株式会社 ＧＲコンサル ティング	所　有 直　接 100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料等 の受取	501,729	未収入金	281,873
				転貸家賃等 の受取	74,596		
				敷金の預かり	7,723	預り保証金	61,868
				債務保証 （注３）	36,540		
子会社	株式会社 グリムス パワー	所　有 直　接 100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料等 の受取	144,414	未払金	359,749
				転貸家賃等 の受取	31,104		
				敷金の預かり	1,177	預り保証金	24,343
				債務保証 （注３）	59,770		
子会社	株式会社 グリムス ソーラー	所　有 直　接 100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料等 の受取	388,497	未収入金	244,422
				転貸家賃等 の受取	37,163		
				敷金の預かり	8,864	預り保証金	32,023
				資金の回収	100,000	短期貸付金	－
				利息の受取	389	前受収益	－
				債務保証 （注３）	388,000		

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

１．上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．各取引については、市場価格や双方協議のうえ合意した契約書等に基づき、一般的取引条件を勘案して決定しております。

３．債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

7．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　119円68銭

⑵　1株当たり当期純利益　35円77銭

当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9．その他の注記

該当事項はありません。